

第3回「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」 議事要旨

1 日 時

令和4年3月30日（水）午前10時～正午

2 場 所

京都府庁記者会見室＋オンライン

3 出席者

名簿のとおり

4 議 事

1. 再エネの地産地消による地域共生・富の地域循環を促す仕組み

2. 委員によるプレゼンテーション

- ・ 再生可能エネルギー事業フレームワーク事業スキーム及び資金調達方法についての考察
- ・ 地域再エネ資源を活用した事業の事例報告

3. 意見交換

報告：サプライチェーンの脱炭素化に向けた取組

■ 事務局説明（京都府） 資料2のとおり

■ 委員発表（兼子委員）

「再生可能エネルギー事業フレームワーク事業スキーム及び資金調達方法についての考察」

- ・ 発電、蓄電設備、営農型事業など個々の事業をポートフォリオに組み入れ最適化し、超長期化することで、投資家へのリターンである「経済性」を出すことができる。
- ・ 資金調達の信用力を高めるために出資等による自治体の関与が重要。（信用力の向上は事業の採算性に大きく影響）
- ・ 自治体は事業のイニシャルのリスクが高い段階で出資し、事業が機能し始めた段階で地域企業等に売っていく（流動化を図る）ことで地域協働を深化できる。
- ・ 再エネ発電、ソーラーシェアリングでのアグリテックなど、テクノロジーを活かした事業へと移っていくと想定。ポートフォリオの投資運営も含めて DX 化も鍵。
- ・ アグリテック活用で効率的な農作による採算性向上及び地域特産となりうる新たな農産物創出にも寄与。
- ・ プロジェクトファイナンスとして、ローン以外でのボンドの活用が増加傾向。地場金融機関への融資機会創出も実現。

■ 委員発表（野池委員）

「地域再エネ資源を活用した事業の事例報告」

- ・ 経済性よりも地域還元等を評価する地域協働型、地域主導型の事業を紹介。

- ・ 小口の出資で参加でき、期間が短い事業であれば、地域の住民や企業が参画（出資）しやすい。
- ・ 民間の流れに任せても地域協働型の再エネ事業は生まれにくい。リターン以外の地域活性化など付加価値を自治体などが評価・優遇する必要性を感じている。
- ・ 例えば、府営の大野発電所（水力発電所）の電気を府内の自治体が関わる地域新電力に販売し、これを通じてエネルギー政策の推進、地域投資の呼び込み、今後の価格高騰が予測される電気代を考慮し、地域の学校や企業に安定した価格で電力供給を支援できるのではないかな。
- ・ 公共施設への太陽光発電の導入等を市民出資型のオンサイト PPA 事業で実施する事例や、自治体の老朽化した小水力発電施設を改修し、再エネ電力の供給等に繋げる事例などは地域協働型の再エネ事業のモデルと言える。

■意見交換（主な意見）

（1） 再エネ事業のリスクと対策

- ・ 再エネ事業には住民との軋轢があり上手くいかない事例もあるので、出資にあたる経済的リスク、技術面からのリスク等を評価できる視点が必要。
- リスク評価については、開発事業者の環境配慮ポリシーなど事前の精査をしっかりと行い、地域との連携・共生は自治体との連携が重要。エネルギー価格変動に関しては、国の政策や国際情勢等も考慮しつつ、複数のシナリオで検討。
- 住民等の反対リスクについて、地域住民や企業を再エネ事業に出資等で組み込むことで、事業への理解促進と地域活性化にも繋げられる。資金調達以外のメリットも大きい。
- ・ 住民等の反対リスクをゼロにすることは不可能に近く、再エネ事業を実施していく規定のプロセス（住民説明、連携等）に従って進めていくことが現実的。
- ・ 電源のトラッキングの精度を上げて透明性を高めていくことで、オフテイカーによる発電所の監視機能が発揮され、地域共生型の促進につながるのではないかな。

（2） 再エネ事業の促進

- ・ 大規模化しリターンを最大化する方法と地域協働型では対極にあるように思えるが、脱炭素社会の実現には両方必要。小規模事業を如何に集めるかが重要であり、両者は上手く融合できる。
- ・ （京都府の再エネ導入計画について）2030年目標までの再エネ導入目標に向けた積み上げ（電源種ごと）を京都府が示すことで民間投資がやりやすくなる。
- ・ 東京都をはじめ都市部が多い地域は大需要地として「調達」で工夫できる。再エネ割合（うち地域産割合）などの指標があれば、再エネ導入の投資や計画を立てる上で役立つ。
- ・ 府内の再エネポテンシャルも限りがあり、府域に拘る必要はない。地域では都道府県をまたぐ経済圏もあるので、柔軟にした方が投資効率も含めて良い。
- ・ 小規模開発が重要。FITだと採算が合わないが自家消費だと合う。また、自家消費では環境価値が不要な方がおり、現制度はJクレジットや京-VERなどがあるが、活用が大変だったりするので、環境価値を束ねて手助けになるような仕組みもあっていい。

（3） 地域協働型の再エネ事業促進

- ・ 京都府は農地に電線が来ているところが多く、ソーラーシェアはポテンシャルが大きい。一方、農場と工場が隣接する場合もあり、行政等がマッチングを支援してくれるとよい。

- ・ 太陽光と風力、太陽光とバイオマスのハイブリッド型など、発電量を安定化する手法も重要であり、京都に多い大学、電力系だけでなく先進的なテクノロジーを有する企業と連携し、新たな再エネ供給方法、事業のあり方を模索できるのでは。

< 境内委員 >

- ・ 再エネ潜在市場を以下のように分類し、1～2は大企業等が自主的に実施することを想定。地域再エネ事業としては、3～4の市場に注力することが効果的だと思う。

【再エネ潜在市場】 ※ () は潜在的な発電量の見込み

1. 特高～高圧・FIT：洋上風力 (45GW)、陸上風力 (41GW)
2. 高圧・非FIT：自家消費 (業務用 45GW)
3. 低圧・非FIT：荒廃農地 (110GW)、営農型 (42GW)、自家消費 (中小企業 15GW)
4. 低圧・非FIT：自動車整備工場 (1.8GW)

- ・ 自動車整備工場に代表される低圧 (比較的電気代金が高い) かつ施設数の多い業種は、現行の電気代削減に加え、土日の余剰電力の売電益、そして中小企業経営強化税制の即時償却による節税メリットがあり、有望な市場。
- ・ ため池も全国 16 万箇所あり、有望な潜在市場となり得る。
- ・ 対策として、中間支援組織を設立し、PPA 事業に関連する金融や信用保証のノウハウを発信し、地域企業の PPA 再エネ自家消費を促進することが効果的。
- ・ 先の発表にあった、非 FIT 時代のプロジェクトファイナンススキームも、基本は発電から電力買取まで信用の輪を繋ぐことであり、FIT 買取に代わるオフテイカーとして自治体や信用力の高い地域中核企業を組み込むことで成立する。一方で、昨今の電力市場の高騰から、新電力の信用不安がおこり、信用の輪が毀損してしまった。この信用網を補完する為にも損保会社の信用保険制度を地域脱炭素に向けてカスタマイズする必要がある。

(4) 再エネ導入・活用等に関する需要家の視点

- ・ ポテンシャルがあるから進めようとなりがちだが、需要家がいるかも重要。
- ・ 電力 1 kWh あたりどれくらい設備なら普及するかなど、具体的な意見を貰えると企業は検討しやすい。
- ・ 電気料金にどう影響するのかが中小企業にとって一番重要。料金を上げないという前提で、再エネ導入事業を進められるかが、中小企業の関心事項。
- ・ 高圧の電気料金総額 (2022 年度) は東京エリアで 63% 増加するなど高騰が著しく、新電力では十分な電力供給を得られないほど逼迫した状況 (新電力リスク)。
- ・ 食品産業からは食品残渣がでる。拠点あたりは少ないが集めると多い。自家発電もできるが個別託送の仕組みが高コストなので低減させるような仕組みが必要。